

半 期 報 告 書

(第36期中)

株式会社メガチップス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥川 哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 荒木 陽子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 荒木 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高（千円）	24,853,067	21,328,423	42,326,428
経常利益（千円）	1,943,283	710,682	2,608,368
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	3,066,450	398,609	5,371,919
中間包括利益又は包括利益（千円）	29,356,128	58,432,081	22,905,114
純資産額（千円）	127,889,490	169,641,469	118,241,401
総資産額（千円）	166,716,726	236,768,374	149,940,875
1株当たり中間（当期）純利益（円）	171.48	24.04	306.27
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.5	71.4	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,377,342	△2,965,596	△3,726,615
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,466,860	△6,085,735	3,590,589
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,293,028	1,316,863	△7,511,825
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	17,804,328	9,769,401	17,547,875

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

昨今の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりを背景に、依然として世界的なインフレ圧力が高水準で推移しております。これに加え、米国の金融政策の動向や中国経済の回復の遅れなど、主要経済圏における景気の先行き不透明感も根強く、世界経済の減速が懸念される状況が継続しております。

また、為替市場においては、主要国間の金融政策の方向性の違いを背景に上半期の前半には一時円高が進む場面も見られましたが、その後は再び円安で推移するなど、為替相場の変動が激しい状況が続いております。

当社の主力であるASIC（顧客専用LSI）においては、需要減少に伴う在庫調整局面が続いているものの、AIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新の進展に伴って今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro PTY. LTD.（以下、Morse Micro社という）との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化をより加速して進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、アミューズメント事業において第2四半期の需要が前年同期を上回り、当中間期において堅調に推移いたしました。ASIC事業においては前年同期比で売上減となりましたが、下半期に受託開発（NRE）売上の増加を見込んでいる状況です。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,328百万円（前年同中間期比14.2%減）、営業利益は1,028百万円（前年同中間期比42.2%減）となりました。また、経常利益は為替差損が216百万円発生したこと等により710百万円（前年同中間期比63.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等が333百万円発生したこと等により398百万円（前年同中間期比87.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

<資産>

当中間連結会計期間末における総資産は236,768百万円（前連結会計年度末に比べ86,827百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が4,837百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が89,065百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8,275百万円減少しております。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債は67,126百万円（前連結会計年度末に比べ35,427百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金、繰延税金負債が26,512百万円それぞれ増加しております。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産は169,641百万円（前連結会計年度末に比べ51,400百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が58,213百万円増加した一方で、利益剰余金が1,991百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式（控除項目）が5,010百万円増加しております。

（投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について）

当社が保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式については、2024年3月期末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更され、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しており、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となっております。

今後も引き続き、SiTime社株式の縮減を進め、得られる資金は事業の成長投資及び株主還元等に活用していく方針です。経営資源を最適に配分することで事業構造改革を推進し、中長期における持続的成長を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,778百万円の減少（前年同中間期は7,355百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、9,051百万円の支出（前年同中間期に対し6,140百万円のマイナス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,965百万円の支出（前年同中間期に対し2,411百万円のプラス）となりました。

これは主に、仕入債務の増加が1,783百万円あった一方で、売上債権の増加が4,837百万円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,085百万円の支出（前年同中間期に対し8,552百万円のマイナス）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,788百万円、Morse Micro社への追加出資等に伴い投資有価証券の取得による支出が4,541百万円あったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,316百万円の収入（前年同中間期に対し5,609百万円のプラス）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が8,500百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が5,129百万円、配当金の支払額が2,385百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、922百万円（前年同中間期比3.3%減）となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における総資産は236,768百万円（前連結会計年度末に比べ86,827百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に40,109百万円（前連結会計年度末に比べ3,492百万円の減少）となりました。固定資産は、投資有価証券を中心に196,658百万円（前連結会計年度末に比べ90,319百万円の増加）となりました。

当社グループの流動資産は40,109百万円、流動負債は16,889百万円となり、流動比率は237.5%となりました。資産構成においては、投資有価証券として保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式の時価評価額の増大により投資有価証券が総資産の80.5%を占める状況となっております。当社としては、引き続き、SiTime社株式を成長投資等に活用しながら、事業の資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開し、今後も流動性の向上とバランスシートの健全な資産構成の構築に努めていく考えです。

当中間連結会計期間末の負債合計は67,126百万円（前連結会計年度末に比べ35,427百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務、短期の運転資金目的で調達した短期借入金及び繰延税金負債であり、有利子負債の残高は8,500百万円となっております。純資産は169,641百万円（前連結会計年度末に比べ51,400百万円の増加）となりました。

以上の結果、自己資本は168,939百万円となり、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末比で7.2ポイントの下降）となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数(株) （2025年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	20,652,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,800	11.18
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,260	7.83
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	7.70
野村 絢	B u k i t T u n g g a l R o a d S i n g a p o r e	1,105	6.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	797	4.95
進藤晶弘	大阪府豊中市	560	3.48
進藤律子	大阪府豊中市	536	3.33
松井典子	L O N D O N U N I T E D K I N G D O M	507	3.15
青木未佳	兵庫県芦屋市	494	3.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	487	3.03
計	—	8,791	54.59

(注) 1. 当社は自己株式4,548千株を保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,800千株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口) 797千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,548,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,091,700	160,917	—
単元未満株式	普通株式 12,700	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	160,917	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 一丁目1番1号	4,548,000	—	4,548,000	22.02
計	—	4,548,000	—	4,548,000	22.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,830,306	12,554,432
受取手形、売掛金及び契約資産	15,554,626	20,391,853
商品及び製品	2,344,448	2,452,418
仕掛品	1,902,784	1,884,107
原材料及び貯蔵品	180,879	71,539
未収入金	2,327,726	1,657,256
その他	550,300	1,183,485
貸倒引当金	△88,651	△85,103
流動資産合計	43,602,421	40,109,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,265	349,263
減価償却累計額	△226,133	△237,083
建物（純額）	123,132	112,180
工具、器具及び備品	5,483,345	5,863,616
減価償却累計額	△4,150,936	△4,414,949
工具、器具及び備品（純額）	1,332,409	1,448,667
建設仮勘定	715,534	2,121,682
その他	1,125,654	1,057,358
減価償却累計額	△1,047,319	△925,301
その他（純額）	78,335	132,057
有形固定資産合計	2,249,411	3,814,587
無形固定資産		
ソフトウェア	658,548	688,325
その他	548	248
無形固定資産合計	659,096	688,573
投資その他の資産		
投資有価証券	101,636,005	190,701,130
長期前払費用	990,610	787,752
繰延税金資産	28,625	28,502
その他	774,703	637,837
投資その他の資産合計	103,429,945	192,155,223
固定資産合計	106,338,453	196,658,384
資産合計	149,940,875	236,768,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,074	4,866,928
短期借入金	—	8,500,000
未払金	1,957,173	1,227,464
未払法人税等	1,067,742	360,976
賞与引当金	459,484	410,789
工事損失引当金	478,160	502,434
その他の引当金	—	81,000
その他	916,982	939,713
流動負債合計	7,962,618	16,889,307
固定負債		
繰延税金負債	23,626,597	50,139,367
その他	110,257	98,229
固定負債合計	23,736,855	50,237,596
負債合計	31,699,473	67,126,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,389,298
利益剰余金	59,052,286	57,061,056
自己株式	△13,467,420	△18,477,528
株主資本合計	59,785,094	52,813,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,970,705	113,184,128
為替換算調整勘定	3,049,581	2,941,982
その他の包括利益累計額合計	58,020,286	116,126,110
非支配株主持分	436,020	702,219
純資産合計	118,241,401	169,641,469
負債純資産合計	149,940,875	236,768,374

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,853,067	21,328,423
売上原価	20,024,515	17,486,490
売上総利益	4,828,551	3,841,933
販売費及び一般管理費	※1 3,048,942	※1 2,813,012
営業利益	1,779,609	1,028,921
営業外収益		
受取利息	143,782	120,762
投資有価証券評価益	92,807	23,293
未払配当金除斥益	2,552	2,158
雑収入	456	738
営業外収益合計	239,597	146,952
営業外費用		
支払利息	643	5,759
投資事業組合運用損	9,334	6,967
投資事業組合管理費	—	173,085
寄付金	43,255	56,299
為替差損	9,368	216,496
雑損失	13,322	6,583
営業外費用合計	75,923	465,191
経常利益	1,943,283	710,682
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 4,035,377	—
特別利益合計	4,035,377	—
特別損失		
固定資産除却損	14,329	—
投資有価証券評価損	※3 885,022	—
特別損失合計	899,352	—
税金等調整前中間純利益	5,079,308	710,682
法人税等	2,004,857	333,634
中間純利益	3,074,451	377,047
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,066,450	398,609
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	8,000	△21,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,346,103	58,213,422
為替換算調整勘定	△64,426	△158,389
その他の包括利益合計	26,281,677	58,055,033
中間包括利益	29,356,128	58,432,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,307,437	58,504,433
非支配株主に係る中間包括利益	48,690	△72,351

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,079,308	710,682
減価償却費	318,772	336,752
長期前払費用償却額	345,479	313,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,258	△3,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,494	△48,734
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,035	24,274
受取利息及び受取配当金	△143,782	△120,762
支払利息	643	5,759
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,334	6,967
為替差損益 (△は益)	151,777	122,154
固定資産除却損	14,329	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	792,215	△23,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,035,377	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,591,987	△4,837,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	143,759	20,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,897,313	1,783,853
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,127,945	247,766
その他の負債の増減額 (△は減少)	△150,923	△704,428
その他	97,897	80,419
小計	△3,150,564	△2,085,699
利息及び配当金の受取額	136,632	119,276
利息の支払額	△643	△4,423
法人税等の支払額	△2,362,766	△994,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,377,342	△2,965,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	442,373	452,662
有形固定資産の取得による支出	△1,466,898	△1,788,767
無形固定資産の取得による支出	△76,324	△74,021
投資有価証券の売却による収入	4,618,638	—
投資有価証券の取得による支出	△506,943	△4,541,176
長期前払費用の取得による支出	△68,902	△135,744
その他	△475,081	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,466,860	△6,085,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,500,000
自己株式の取得による支出	△2,372,139	△5,129,041
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	77,081	338,551
配当金の支払額	△1,993,748	△2,385,300
その他	△4,222	△7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,293,028	1,316,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,225	△44,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,355,736	△7,778,473
現金及び現金同等物の期首残高	25,160,064	17,547,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,804,328	※1 9,769,401

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において、「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、「雑損失」に表示していた22,656千円は、「投資事業組合運用損」9,334千円、「雑損失」13,322千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」及び「投資事業組合運用損益（△は益）」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においてもそれぞれ独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた115,490千円は、「貸倒引当金の増減額（△は減少）」8,258千円、「投資事業組合運用損益（△は益）」9,334千円、「その他」97,897千円として組み替えております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	488,994	484,021
賞与引当金繰入額	227,936	175,458
役員賞与引当金繰入額	90,000	81,000
退職給付費用	27,077	27,062
研究開発費	954,016	922,935
貸倒引当金繰入額	8,258	9,526

※２．前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は、SiTime Corporationの株式を一部売却したことによるものであります。

※３．前中間連結会計期間の投資有価証券評価損は、当社及び子会社がそれぞれ保有する投資有価証券の２銘柄について評価の見直しを行ったものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	20,095,515	12,554,432
有価証券勘定	—	21,885
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,291,187	△2,806,916
現金及び現金同等物	17,804,328	9,769,401

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	1,997,401	110	2024年 3 月 31 日	2024年 5 月 31 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2024年 2 月 9 日開催の取締役会による決議、2024年 5 月 23 日及び2024年 8 月 20 日にそれぞれ開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、それぞれ254,100株、35,000株及び260,700株の自己株式を取得したことにより、自己株式が2,363,861千円増加した一方で、2024年 6 月 28 日付で自己株式480,000株を消却したこと等により自己株式が1,675,401千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は10,232,945千円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	2,389,839	140	2025年 3 月 31 日	2025年 5 月 30 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2025年 5 月 14 日開催の取締役会による決議に基づき995,600株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が5,128,528千円増加した一方で、自己株式29,950株を処分したことにより118,420千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は18,477,528千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末 (2025年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,527,104	89,472,842	79,945,737
計	9,527,104	89,472,842	79,945,737

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額11,756,605千円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額406,558千円) については、上記には含めておりません。

当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,545,754	173,748,490	164,202,736
計	9,545,754	173,748,490	164,202,736

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額16,505,343千円) 及び組合出資金 (中間連結貸借対照表計上額447,295千円) については、上記には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で移転される財及びサービス	20,923,107	19,547,656
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,929,959	1,780,766
顧客との契約から生じる収益	24,853,067	21,328,423
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	24,853,067	21,328,423

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	171.48	24.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,066,450	398,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,066,450	398,609
普通株式の期中平均株式数(株)	17,882,121	16,578,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、前期期末配当に関し決議いたしました。

なお、期末配当の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 雅大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。